

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の実施状況及び効果検証シート

令和3年6月15日公表

No.	単 独 ・ 補 助	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費 (実績額) (円)	効果検証 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
合計						227,739,626	※交付確定額:207,908,000円	
1	単	社会システム維持のための衛生確保事業(保険福祉課)	①適切な感染防止対策に努めながら事業を継続する社会福祉施設等を支援することで、町内における感染防止、特に施設での集団感染防止が図られる。 ②社会福祉施設等において感染防止を図るための経費 ③1施設300,000円×8施設(6事業者)＝2,400,000円 ④町内に社会福祉施設等を有し、利用者に継続してサービスを提供している者	R2.5	R2.6	2,400,000	①社会福祉施設/8施設/6事業者 生活介護施設(障害)1施設 特別養護老人ホーム(介護)1施設 グループホーム(介護)1施設 介護付有料老人ホーム(介護)1施設 通所介護施設(介護)1施設 学童保育所(児童)3施設 ②感染防止対策に努める事業者を支援することで、より効果的な対策が図られ施設での集団感染防止につながった。	①感染が拡大し、また終息が見通せない中、事業者の負担増が長期化していることに伴う再支援の検討。 ②長期化に伴う影響について事業者と情報共有を図り、今後の状況を注視していく。
2	単	朝日町ひとり親家庭緊急給付金支給事業(子育て健康課)	①感染症の影響により世帯の収入が減少する中で、特にひとり親家庭の収入減が厳しい状況にあることに鑑み、緊急的な支援として5月分の児童扶養手当受給者に対し支援を行う。 ②③④ 対象者数:70人 (児童扶養手当受給者(令和2年5月受給者)に対して3万円/児童1人))	R2.5	R2.5	2,100,000	①対象者数:70人(児童扶養手当受給者(令和2年5月受給者)) ②感染症の影響により世帯の収入が減少する中で、特にひとり親家庭の収入減が厳しい状況にあることに鑑み、緊急的な支援ができた。	①本事業にて緊急的な支援を実施したが、感染症が拡大していることから、子育てと仕事を一人で担っているひとり親世帯は厳しい状況が継続している。 ②感染症拡大による、ひとり親世帯への影響を注視していく。
3	単	社会システム維持のための衛生確保事業/必要物品供給事業(子育て健康課)	①公共施設等の感染症対策として必要な備品を確保・備蓄する事によって衛生的かつ安定した施設運営を図る。 ②③④ 町内各施設に消毒液を設置することによって、利用者の感染症リスクの軽減を図る。 手指消毒液(5L×1本 空ボトル5本) 9,075円 機材消毒液(3缶) 27,540円 マスク(1箱) 9,020円 手袋(50箱) 31,680円 非接触型体温計(4本) 46,200円 フェイスガード(1箱) 6,160円 顔認証サーモグラフィ(2台) 492,580円	R2.5	R3.3	622,255	①公共施設等の感染症対策のため、必要な備品を確保・備蓄した。 手指消毒液 5L×1本 空ボトル5本 機材消毒液 3缶 マスク 1箱 手袋 50箱 非接触型体温計 4本 フェイスガード 1箱 顔認証サーモグラフィ 2台 ②町内各施設・庁舎内各課に消毒液を設置することにより、来所者や職員の感染症のリスクが軽減できた。また、顔認証サーモグラフィをセンター入り口等に設置したり、感染症対策に必要な備品を確保・備蓄することにより、感染の拡大防止が図られた。	①品薄で、消毒液やマスク、手袋等手に入りにくく、普段より高い価格での購入となった。 ②常日頃から、有事に備えて、感染症対策の備品の備蓄をしておき、定期的に見直す。
4	単	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金(産業建設課)	①感染症の拡大を阻止するため、三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)に対して、三重県・朝日町が協調して協力金を交付する。 ②三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)に対して、県・市町が協調して協力金を交付する経費。 ③負担金 29件×500,000円＝14,500,000円 (内訳)三重県7,662,500円 朝日町6,837,500円 ④三重県からの請求に基づき、町負担分を県に納付。	R2.4	R3.3	14,500,000	①協力金交付事業者件数 29件(県内本社25件・県外本社4件) ②三重県と全市町が連携し取り組んだことにより、多くの事業者で休業要請に応じていただいたことにより、集客による密を避けて感染拡大防止に貢献できた。	①新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、事業継続に予断を許さない状況にあり、経営上の負担と不安が続いている。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることを踏まえ、国・県・事業者の動向を注視していく。
5	単	避難所衛生環境拡充事業(防災保全課)	①災害発生時に開設する避難所(13か所)における避難者の衛生環境を確保するため、消毒液やマスク等を避難所に備蓄する。 ②③ 手指消毒液(50ℓ) 55,000円 ポンプ(20本) 22,000円 マスク(2,000枚) 132,000円 ④—	R2.5	R2.6	209,000	①避難所開設時に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、マスク2,000枚、アルコール手指消毒液50ℓ、消毒液ポンプ(500ml)20本を購入し、避難所へ配備した。 ②備蓄したことにより、避難所を開設した際に感染防止、感染拡大防止につながる。	①現時点では、購入した備蓄品は流通市場に存在するが、第1波時のように、品薄状態に陥った場合において、迅速に必要な物資の調達が可能であるかが課題である。 ②備蓄品は消耗品であり、使用期限や効力期限が存在するため、期限を確認しながら、計画的に入れ替えを行い補充する。

No.	単独・補助	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費 (実績額) (円)	効果検証 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
6	単	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業 (教育課)	①家庭学習支援 学校の臨時休業中において、家庭学習課題を作成して学習の機会を確保する。 ②③ 学習課題郵送料 ・370円×769人=284,530円(小学校1年生を除く) ・73円×888人=64,824円(役場職員児童除く) 学習課題用コピー用紙 ・A4:2,912円×20箱=58,240円 ・B4:2,475円×10箱=24,750円 マスター代:7,040円×10本=70,400円 ④朝日小学校全児童(899人)	R2.4	R2.5	502,744	①児童899人に学習課題を配布した。 ②新型コロナウイルス感染症による臨時休校中において、学習課題を作成配布し、学習の機会を確保することができた。	①1人1台パソコンを利用した学習課題への移行。 ②基本的には令和2年度限定の措置と考えている。
7	単	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業 (教育課)	①非常講師等の業務体制を確保する。 ②③④ 「外国語指導員」「特別支援教育支援員」「基礎学力充実講師」「理科支援員」「英語専科講師」「障害児介助員」「日本語指導員」「校務支援員」「看護師支援員」「代替調理員」それぞれの非常勤職員を家庭学習支援のため確保。また、代替調理員については、調理室の消毒のため確保。 非常勤講師等39人 3,060,052円	R2.4	R2.5	3,060,052	①非常勤講師等39人を確保し、業務体制を整えた。 ②新型コロナウイルス感染症による臨時休校中において、非常勤講師等の業務体制を確保し、家庭学習の支援等ができた。	①感染症対策と子どもたちの健やかな学びの保障を両立し、学校教育ならではの学びを進めていく必要がある。 ②基本的には令和2年度限定の措置と考えている。
8	単	教育文化施設衛生環境整備事業 (文化課)	①換気効果の乏しい密閉空間を浄化し、図書室の衛生を保つことにより、感染機会の削減と快適な利用環境の整備を行う。 ②③ 空気清浄機 2台 100,100円 図書消毒器 1台 847,000円 ④教育文化施設	R2.6	R2.8	947,100	①図書館内2箇所への空気清浄機の設置及び図書消毒機1台の設置。 (令和2年度図書消毒機利用回数:3,588回) ②空気清浄機を設置することで感染予防強化を図ることができ、外気換気が出来ず閉鎖していた空間を活用できるようになった。また、図書消毒機の設置により不特定多数の人が接している本を利用することへの不安感を和らげることができた。	①感染症への不安から減少した来館者数の回復。 ②来館者が安心・安全に施設を利用できるよう、感染症予防対策の徹底と取組についての周知を積極的に行い、引き続き感染リスクの回避に努める。
9	単	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 (子育て健康課)	①臨時特別給付金は、小学校等の臨時休業等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、低所得者層に限定せずに中間所得者層も含め、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金を支給する。 ②③ 対象者数:1,993人 単価:児童一人につき1万円 対象保護者:1,167人 ④R2年4月児童手当受給者の児童一人につき1万円	R2.6	R2.11	19,930,000	①対象者数:1,993人(対象保護者:1,167人) ②新型コロナウイルス感染症で休校等によって家庭食費が増えた分の補填等、家計の負担増に対する支援ができた。	①本事業にて給付金事業を実施したが、感染症が拡大していることから子育て世帯は厳しい状況が続いている。 ②感染症拡大による子育て世帯への影響を注視していく。
10	単	施設空間安全・安心確保事業 (生涯学習課)	①感染症対策のための施設環境整備及び、衛生用品の確保 ②③ 空気清浄機(2施設4台分) 123,600円×2台×1.1=271,920円 42,000円×2台×1.1=92,400円 消毒液(3施設100本) 500円×100本×1.1=55,000円 ④体育館、公民館、スポーツ施設	R2.5	R2.12	419,320	①施設内での感染拡大防止対策を徹底するため、空気清浄機、衛生用品を確保した。 空気清浄機 2施設4台 消毒液 3施設100本 ②各施設に空気清浄機、衛生用品を確保することにより、感染拡大防止の徹底が図られた。	①施設内の感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②三密防止など感染症拡大防止に取り組んでいく。
11	単	事業者に対する水道料金(基本料金)減免支援事業 (上下水道課)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する水道料金(基本料金)を減免することにより事業継続支援を行う。 ②水道事業会計に繰り出し、事業者に対する水道料金(基本料金)の減免に係る費用 ③④ 町内175事業者の水道料金(基本料金1,892~51,612円(税込))6ヶ月分を減免(減免総額2,181,025円)。	R2.5	R2.12	2,181,025	①申請のあった町内175事業者の基本料金6ヶ月分を実施した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者の水道料金の負担軽減につながった。	①新型コロナウイルス感染症の終息の目途もたつておらず、時短要請などで厳しい状況の事業者もまだ見受けられる。また、事業者のみでなく、一般家庭の減免もして欲しいとの声も聞かれた。 ②令和2年12月25日で受付終了となり、減免は年度中で終了。

No.	単独・補助	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費 (実績額) (円)	効果検証 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
12	単	避難所設備拡充事業 (防災保全課)	①災害発生時に開設する避難所での生活を実施しなければならない避難者が安定した健康状態を維持するため、また、咳などからの飛散防止等を目的とした間仕切り付き段ボールベッドを確保し、避難所での3密を解消するため。 ②③間仕切り付き段ボールベッド150基 1,887,600円 ④—	R2.6	R2.10	1,887,600	①避難所への間仕切り段ボールベッド150基の配備により、感染症対策が図られ避難所生活における安定した健康状態を維持することができる。 ②災害発生時に避難所で生活を実施しなければならない場合に、間仕切り付き段ボールベッドを配備したことは、特に、健康状態に配慮する必要がある方、要配慮者対策や新型コロナウイルスの拡散・飛散等を抑止する目的として有効である	①避難所内に段ボールベッドを配備することで、避難収容人数が半減する。 また、素材が段ボールであるために、湿気の多い場所での保管が困難である。 ②保管場所の確保や避難所への配備数が有限であることから、大規模災害時には、供給協定を締結した事業者からの調達とするが、現在保有する150基に関しては、更新しながら維持することとする。
13	単	避難所設備拡充事業 (防災保全課)	①購入する避難所用備蓄品や設備等を保管する防災倉庫の設置。 ②③ 避難所用備蓄倉庫(朝日町体育館) 1か所 2,117,500円 ④—	R2.6	R3.1	2,117,500	①本交付金等で購入した感染症対策に伴う避難所用備蓄品の保管場所(1か所)を拡充した。 ②避難所用備蓄品の保管場所を隣接した避難所付近に設置したことにより、迅速な避難所への供給が可能となる。	①②保管場所が確保できたことにより本事業における課題はないと考えるが、今後、多種多様となる備蓄品の分散保管を検討する必要がある。
14	単	幼児園衛生用品拡充事業 (あさひ園)	①幼児教育の質の向上のため環境の緊急整備を行い、安心安全な体制を整備すること。 ②感染症対策を実施するための保健衛生用品 ③ペーパータオル(50箱) 225,000円 液体せっけん(5kg×12本) 53,100円 消毒液(1L×20本 5L×6本) 126,000円 除菌液(20箱) 60,000円 除菌用アルコール(18L×10本) 112,800円 アルコール用噴霧器用スタンド(1台) 25,900円 合計602,800円×1.1=663,080円 (県補助金 499,000円あり) ④幼稚園の園児、職員	R2.4	R2.8	663,080	①ペーパータオル(200枚入×30袋×50箱) 液体せっけん(5kg×12本) 消毒液(1L×20本、5L×6本) 消毒液(20本) 除菌用アルコール(18L×10本) アルコール用噴霧器スタンド(1台) ②上記について、町内の幼稚園(1園)に配置することにより、感染者が発生することなく安全安心な施設運営が実現できた。	①医療資材によっては、入手が困難、価格の高騰などが考えられるため、国や県からの支援を含め、計画的な確保を図る。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、医療資材の計画的な確保に努める。
15	単	健康支援事業 (保険福祉課)	①外出自粛の影響を受ける高齢者が虚弱(フレイル)の状態とならないよう、自宅や再開後の運動教室でガイドブックを活用することで、高齢者の健康を保持・健康づくりを推進する。 ②運動ガイドブック購入費及び郵送料 ③機材用消毒液 100本×605円=60,500円 角2封筒及び宛名ラベル=40,308円 切手代(郵送料)1,367通=238,008円 ④送付者1,950名(1,367世帯)	R2.8	R2.10	766,716	①65歳以上の高齢者(世帯)へ送付 対象者2,070名 送付者1,950名(1,367世帯) ②感染拡大に伴う外出自粛の影響を受ける高齢者の虚弱(フレイル)状態防止につながった。	①感染の終息が見通せない中、高齢者が虚弱(フレイル)とならないよう更なる啓発。 ②長期化に伴う影響について関係機関と情報共有を図り、今後の啓発や支援を検討する。
16	単	教育文化施設衛生用品購入事業 (文化課)	①施設及び来館者への感染症予防対策に必要な衛生用品の確保。 ②感染症予防対策に係る経費 ③機材用消毒液 100本×605円=60,500円、 手指用消毒液 60本×550円=33,000円 ④施設来館者、教育文化施設	R2.8	R2.9	93,500	①機材用消毒液100本、手指消毒液60本を購入し、感染症予防対策として高頻度接触箇所への定期的な消毒の実施及び来館者用に施設内各所に手指消毒液を配置することができた。 ②施設及び来館者への感染症予防対策を講じることができた。	①感染予防対策に必要な衛生用品の継続的な確保。 ②感染症予防対策を継続するために引き続き衛生用品の確保に努める。
17	単	図書館パワーアップ事業 (文化課)	①「新しい生活様式」の実践として、3密防止などの感染機会を削減、在宅時間を有意義に過ごしてもらうため、図書館の蔵書を増やす。また、図書館臨時休館時には宅配サービスとして活用する。 ②図書購入と配架に係る経費 ③図書購入 500冊 598,547円 マーク作成費 500件 44,000円 梱包用資材(手提げ袋) 100枚 9,130円 ④図書館	R2.8	R3.3	651,677	①購入した500冊を年齢別、テーマ別に5冊セットにして貸出すサービスを実施。100セット作成し、221件の貸出があった。(令和2年11月～令和3年3月実績) ②本事業により在宅時間を有意義に過ごすことにつながったとともに、子どもに本を読ませたいが何を選べばよいか分からないという保護者が手軽に本を借りられる取組としても活用してもらうことができた。また、3密防止のための滞在時間短縮だけでなく、図書館利用推進に繋げることができた。	①セット本の利用から既存図書の活用へ繋げる仕組みが必要。 ②セット本の充実を図るとともに、図書館を活用した利用者の読書環境の充実にも努める。

No.	単独・補助	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費 (実績額) (円)	効果検証 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
18	単	幼保園室内環境整備事業 (あさひ園)	①保育所、幼稚園の3密を解消するため、外窓に網戸を新設することにより換気効果の向上を図る。 ②各教室の外窓に網戸を新設する経費とする。 ③網戸 14箇所×15,180円=212,520円 搬入・建込み費 27,500円 諸経費 16,500円 ④幼保一体化園 1園	R2.9	R2.10	256,520	①教室網戸(14箇所)を新設した。 ②感染防止対策として網戸を町内幼保一体化園(1園)に配置することにより、二方向での換気が可能となった。	①施設内の感染拡大防止対策を継続する必要がある。 ②3つの密を防止するなど感染拡大防止に取り組む。
19	単	朝日町元気なまち応援商品券発行事業 (産業建設課)	①町独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。 ②5千円分の商品券を発行及び事業執行に係る事務費(商品券の発送、換金等)を交付対象経費とする。 ③商品券配付者数11,011人 (事業費用) 職員手当 1,062,126円 消耗品 175,655円 商品券印刷委託料 1,674,200円 人材派遣委託料 1,560,900円 印刷製本費 222,200円 通信運搬費 2,371,318円 手数料 178,018円 商品券 54,019,500円 ④全町民	R2.8	R3.3	61,263,917	①商品券配付者数 11,011人 商品券55,055,000円分を発行し、利用総額は54,019,500円であった(利用率98.12%)。 ②商品券事業はコロナ禍で落ち込んだ町内の消費喚起や地域経済活性化に大変有効であった。また、移動制限があるなかで地域店に足を運ぶ機会の創出や町民の目を地域に向ける等、数字以外での効果もあった。	①継続した支援を求める声は多いが、財源確保が課題である。 ②新型コロナウイルス感染症の影響に注視しながら、対応を検討。
20	単	朝日町中小企業・小規模事業者等応援給付金事業 (産業建設課)	①感染拡大による影響により融資を受けた中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)に対して給付金を交付し、事業者の経営の維持を図る。 ②融資額の1割相当額(上限300千円)を中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)に対して、給付金を交付する経費 ③給付数63件 給付総額 18,120,000円(融資総額859,700,000円) ④中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)	R2.8	R3.3	18,120,000	①給付数 63件 給付総額18,120,000円 ②売上げ減少によるコロナ緊急融資を受けながら事業継続を行う事業者への経営安定支援として有効であった。	①新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、事業継続に予断を許さない状況にあり、経営上の負担と不安が続いている。 ②新型コロナウイルス感染症の影響に注視しながら、対応を検討。
21	補	学校保健特別対策事業費 補助金 (教育課)	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①感染症対策のための衛生用品の確保 ②小中学校において感染防止を図るための経費 ③小学校 非接触体温計 110,000円 アルコール関係 89,408円 校内消毒用品関係 36,796円 石鹸液関係 42,736円 マスク関係 1,980円 その他 25,544円 中学校 アルコール関係 53,606円 校内消毒用品関係 35,101円 石鹸液関係 38,488円 非接触体温計 12,540円 マスク関係 9,000円 その他 18,705円 小学校306,464円 中学校167,440円 合計473,904円 (国補助金 236,000円あり) ④朝日小学校児童899人、朝日中学校生徒491人	R2.4	R2.7	473,904	①非接触体温計10台、アルコール・校内消毒液45L、石鹸液等25L、マスク500枚購入した。 ②上記について、購入・備蓄したことにより、学校内等での感染防止につながった。	①今後の感染拡大状況により備蓄している在庫で足りるか、また、不足が生じた場合に迅速に必要な物資の調達が可能であるかが課題である。 ②学校の在庫等の確認を行って継続した支援について検討を行う。

No.	単独・補助	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費 (実績額) (円)	効果検証 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
22	補	学校保健特別対策事業費 補助金 (教育課)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①子ども達の学習保障支援 ②家庭学習実施のための教材等の購入費用 ③小学校:2,040,500円 zoomソフトインストール代 49,500円 ビデオカメラ、外付けマイク 各10台 820,000×1.1=902,000円 遠足時バス借上料(感染症防止対策から変更/小学校1・2年生) 64,000円×5台×1.1=352,000円 教師用PC購入(設定費用含) 60,000円×7台×1.1=462,000円 250,000円×1.1=275,000円 中学校:1,504,084円 zoomソフトインストール代165,000円 修学旅行バス借上料(感染症防止対策電車から変更分) 学校→名古屋 広島ホテル→四国→学校 643,000円 教師用PC購入(設定費用含) 60,000円×6台×1.1=396,000円 250,000円×1.1=275,000円 衛生用品購入 25,084円 小中学校計:3,544,584円 (国補助金 1,750,000円あり) ④小学校、中学校	R2.4	R2.12	3,544,584	①校務用タブレットパソコン83台にzoomインストール、ビデオカメラ・外付けマイク各10台、先生用教材パソコン購入及び設定13台、小学校遠足用バス借上げ9台、中学校修学旅行バス借上げ5台、アルコールジェル・アルコール消毒液20Lを設定・購入し感染症対策の環境が整った。 ②感染症対策として物理的な接触のないweb会議の実施・参加、研修の実施・参加が可能となった。また、遠隔地への移動にともなう、時間・コストが削減された。遠足・修学旅行では公共交通機関を使用しなかったことで感染防止につながった。アルコールジェル・消毒液を購入・備蓄したことにより、学校内等での感染防止につながった。	①web会議・研修の更なる利用促進につながるよう職員への運用方法について周知・啓発が必要である。一方で当町がweb会議・研修のホスト側になった場合、参加者のweb環境が課題となることがある。 感染症対策と子どもたちの健やかな学びの保障を両立し、学校教育ならではの学びを進めていく必要がある。 ②一層の利用促進に向けて、職員への周知・啓発を図る。 学校の在庫等の確認を行って継続した支援について検討を行う。
23	単	要保護・準要保護児童生徒 援助費補助金 (教育課)	①要保護・準要保護者への支援 文科省の「新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業に伴う令和2年度要保護児童生徒援助費補助金(学校給食費)の取扱いについて(令和2年5月19日事務連絡)」の趣旨を受け、町として要保護・準要保護者に対する補助支援を行う。 ②学校の臨時休業中、学校給食を実施したとみなし、準要保護者に学校給食費相当額を支給 ③小学校給食費1ヵ月 1～3年生4,400円 4～6年生4,500円 中学校給食費1ヵ月 750円 小学校 149,970円 【準要保護】低学年 260円×26日×9人=60,840円 高学年 270円×26日×12人=84,240円 【要保護】教育扶助費との差額 1人 4,890円 中学校 6,822円 【準要保護】379円×17人=6,443円 【要保護】教育扶助費との差額 1人 379円 合計 156,792円 ④要保護・準要保護者(小学校21人、中学校18人)	R2.4	R2.12	156,792	①要保護・準要保護者42人に学校給食費相当額を支給した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある要保護・準要保護者へ給付金支給による速やかな経済支援を行ったことで、負担軽減が図られた。	①支給対象者の把握が必要。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響による子育て世帯への更なる生活支援の検討を行う。
24	単	施設空間安全・安心確保事業 (生涯学習課)	①感染症対策のための施設環境整備及び、衛生用品の確保 ②③非接触式赤外線検温器42,900円(3施設3台分 単価14,300円)、消毒液9,480円(学校開放施設を含む6施設×10本 単価158円)、除菌用ペーパー33,360円(学校開放施設を含む6施設×20袋 単価278円)、トイレ除菌クリーナー設置工事含む98,670円(公民館、体育館、スポーツ施設洋式トイレ 14箇所 設置を含む単価10,230円)) ④体育館、公民館、スポーツ施設、学校開放施設	R2.6	R2.11	184,410	①施設内での感染拡大防止対策を徹底するため、備品、衛生用品を確保した。 非接触式赤外線検温器 3施設3台 消毒液 6施設10本 除菌用ペーパー 6施設20袋 トイレ除菌クリーナー設置 14箇所 ②各施設に備品、衛生用品を確保することにより、感染拡大防止の徹底が図られた。	①施設内の感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②三密防止など感染症拡大防止に取り組んでいく。

No.	単独・補助	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費 (実績額) (円)	効果検証 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
25	単	web会議対応事業 (企画情報課)	①感染症対策として行政機関の各種会議のweb化に伴い環境設備を整える。 ②③ ライセンス 3本 90,000円 カメラ 18台 153,000円 ヘッドセット 18台 54,000円 スピーカーフォン 3台 60,000円 設定作業 一式 60,000円 合計 417,000円×1.1=458,700円 ④朝日町	R2.8	R2.11	458,700	①web会議・研修の実施・参加件数 161件 (内訳:令和2年11月23件、12月20件、令和3年1月29件、2月46件、3月43件) ②感染症対策として物理的な接触のないweb会議・研修の実施・参加が可能となり、感染拡大防止につながったと考えられる。また、遠隔地への移動にともなう、時間・コストが削減された。	①web会議・研修の更なる利用促進につながるよう職員への運用方法について周知・啓発が必要である。一方で当町がweb会議・研修のホスト側になった場合、行政機関以外の参加者のweb環境が課題となることがある。 ②一層の利用促進に向けて、朝日町電子自治体推進委員会等を通じて職員への周知・啓発を図る。また、行政機関の各種会議等には積極的にweb会議を活用する。
26	単	GIGAスクール構想実現事業 (教育課)	①GIGAスクール構想の実現 今後、学校の臨時休業時に、児童生徒の学びの環境を確保する必要があることから、文科省のGIGAスクール構想の実現に向け、令和2年度にて児童生徒用に1人1台パソコンを整備する。 ②児童生徒用パソコン端末の1人1台整備に係る経費 ③内訳 ・「3人に2台分」(国費事業)について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価(60,000円×1.1-45,000円)×839台=17,619,000円 ・その他端末に関する経費 教師用(小学校7台、中学校6台) 60,000円×13台×1.1=858,000円 保管庫(小学校22台、中学校13台) 6,223,233円+3,677,455円=9,900,688円 ソフトウェア・ライセンス(小学校846台、中学校316台) (12,708,460円+10,582,900円)×1.1=25,620,496円 作業費 5,257,629円+5,396,987円=10,654,616円 保守費用(22,746,000円(小学校)+156,000円(中学校))×1.1 =25,192,200円 計:89,845,000円 (国補助金 682,000円あり) ④小中学校児童生徒 839人 小中学校教師13人	R2.6	R3.3	89,845,000	①新規パソコンを852台調達し、町内小中学校において、児童生徒1人1台端末環境が整備された。 ②感染拡大に伴う臨時休校の際などに学習機会を保证する環境が整った。	①家庭の通信環境を整備すること。 ②Wi-Fi環境のない家庭に対する支援策を検討する。
27	単	窓口飛沫感染防止対策事業 (防災保全課)	①来庁者対応等において来庁者及び職員間での接触における飛沫感染等による感染拡大防止のために、窓口16か所へパーティションを設置する。 ②③窓口に設置するアクリルパーティション 16基 【パーティション規格】 900×600 4基 49,280円 1200×600 5基 92,400円 1200×900 7基 242,550円 ④朝日町役場庁舎へ来庁する方及び職員	R3.1	R3.2	384,230	①役場本庁舎の窓口16か所に、来庁者及び職員間で接触を避け、飛沫感染等による感染拡大防止のために、アクリルパーティションを設置。 ②不特定多数の来庁者が利用する役場窓口に設置したことにより、来庁者対応時の感染症防止措置が図られた。	①設置したことは特段の課題はないが、以前と比べると双方の音が聞き取りにくくなった。また、書類等の説明する際の指差しなどの可動範囲が制限されることがある。 ②感染拡大防止対策として、引き続きの設置とする。